

「テールリスク」凌ぐ「デジタルシフト」 トランプ大統領に追い風、「警察解体」リバウンド

新型コロナ感染拡大による経済「正常化」遅延リスクが引き続き米株式相場の重石となるもコロナ禍を契機に企業や個人の IT 化が加速する「デジタルシフト」のテック企業群への過剰流動性横溢が、「テールリスク」への市場の警戒度を示す「ブラックスワン指数」(スキュー指数) 上昇にも米国株を下支えしそうだ。しかも、人種差別抗議から派生した左派・リベラル等の「Defund the Police」(警察解体) 主張のリバウンドがトランプ大統領にフォローの風となりつつある。

コロナ禍を契機に深化する「デジタルシフト」

ある米系投資家が「感染拡大が重石となるも米国株は『デジタルシフト』というコロナ禍を契機に IT 化が進む社会や経済、ビジネスモデル、教育、医療等あらゆるライフスタイル分野でデジタル対応加速に呼応したテック企業への過剰流動性の横溢に下支えされる」と強調する。

フロリダやカリフォルニアなど複数州の新型コロナ感染者数や入院患者数が増加し 8 日には米国の 1 日当たり感染者数が過去最多となり、国立アレルギー感染症研究所ファウチ所長が 9 日、「(感染の急拡大州は) シャットダウン(経済活動停止) を真剣に検討すべき」と主張、米経済活動「正常化」が遅れるとの懸念から 9 日の米ダウ平均は前日比 361 ドル安の 2 万 5706 ドルと反落して引けた。

ところが、コロナ治療薬「レムデシビル」を重症患者に投与した臨床試験で死亡率が 62% 低下し症状も改善したとバイオ製薬ギリアド・サイエンシズが発表、治療薬やワクチン実用化による経済活動「正常化」期待が強まり景気敏感中心に買い直され 10 日の米ダウ平均は前日比 369 ドル高の大幅反発とジェットコースター相場で越過した。

なお、米 WSJ 紙(10 日電子版) が「製薬ファイザーとワクチン開発で提携する独バイオ企業バイオフーマシューティカルがワクチンを年内に承認申請する見通し」と報じて米株高に拍車をかけた。

むしろ、ワクチンや治療薬の開発はコロナ危機の「出口」として市場が最も期待を寄せる好材料だが、「デジタルシフト」による「テックブット」もまた引き続き米国株を下支える主要因であることは言うまでもない。

「感染死者数が米国内で 12 万 7000 人にも及ぶパンデミックの最中であって 3 月 23 日週から米 S&P500 指数の上昇率は 39% に達し、四半期ベースで過去 20 年来の最強の『上げ相場』を演じた」(英エコノミスト誌 7 月 1 日号電子版『America's stock

market just had its best quarter in 20 years』(過去 20 年来で最強の米国株の上げ相場)』一。

特に、「デジタルシフト」を象徴するのが、ナスダック指数の 4-6 月期の今世紀最大約 31% 上昇による史上最高値更新であり、フィラデルフィア半導体株指数の最高値を更新(8 日) もまたコロナ禍の経済「デジタルシフト」深化を物語る。

「デジタルシフト」とは、コロナ禍を契機に IT 化が進む社会や経済、企業経営、ビジネスモデル、教育、医療等あらゆるライフスタイルの分野でデジタル対応が加速する現象をいう。

特に、新型コロナウイルス感染拡大に社会的距離(ソーシャルデスタンス) を余儀なくされる中、イーコマース(EC) やクラウドコンピューター、リモートワーク(WHF) にオンライン教育、さらには映画や音楽・ゲーム等オンラインエンターテインメントにオンライン診療等「新しい日常」の基幹技術を成長の源泉とするテック企業に過剰流動性の横溢が続いている。

すでに、「GAFA」(グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン等にマイクロソフトを加えた「GAFAM」など大手 IT 関連銘柄に、エヌビディアやネットフリックス等の株価上昇が米 S&P500 指数の 4-6 月期の過去最大「上げ相場」を牽引して久しい。

かかる「テック」企業群は、感染拡大によりコロナ禍が深刻化しても、むしろ「IoT」(全てネットに繋ぐ) や「AI」(人工知能)、次世代通信規格「5G」普及に伴う社会のデジタル化により株主価値の増大が期待される。

「データ分析やゲノム解析、フィンテック等の多様な市場に対応した半導体を手掛ける上、独自の先端技術がデータセンター向け等で成長を牽引する」一。米金融大手ゴールドマン・サックスがこう評して 7 月 6 日、半導体「ザイリンクス」を強い買い推奨銘柄群「コンビクション・リスト」に加えたのも象徴的だ。

かかる「デジタルシフト」企業群へ過剰流動性の横溢が「テールリスク」への市場の警戒度を示す「ブラックスワン指数」(米 CBOE スキュー指数) 上昇にも拘わらず、米国株の堅調推移を支えている。

銃犯罪急増「Defund the Police」リバウンド

弊社のワシントン情報筋によれば、「民主党が支持した人種差別・警察解体運動が間接的に凶悪犯罪の増加を招き、市民生活を脅かす事態となりつつあり、この先、事態の鎮静化を求める市民の凶悪犯罪増へ

の批判の矛先が民主党の市長、市議会、州知事、州議会に向かいかねない」という。

6月末、シカゴ市で一般市民 79 人が銃撃され 15 人が死亡する凄惨な銃乱射事件が起きた。被害者の過半は未成年であり、6月の銃犯罪件数が 424 件と前年同月比 75%増の異様な急増となった。

NY市では6月の3週間だけで 125 人が銃撃され、12 人が死亡したにも拘わらず、民主党のデブラシオ市長は警察予算を 10 億ドル（約 1080 億円）削減すると発表した。

他方、銃犯罪が増加の一途を辿るジョージア州アトランタ市では 7 月 7 日、8 歳の少女が犠牲となる悲劇が発生、一時「Black Lives Matter」（黒人の命こそ大切）と「Defund the Police」（警察解体）を支持したボトムズ市長は会見で警察の警備行動を擁護した。

暴行死事件があったミネソタ州ミネアポリス市でも厳しい警察警備の必要性が叫ばれる等、人種差別抗議から派生した左派・リベラル等の「警察解体」主張のリバウンドが起こりつつあり、凶悪犯罪の増加が市民生活を脅かす事態が懸念される。

この先、「こうした『Defund the Police』主張のリバウンド的な動きが、『法と秩序』を訴えるトランプ大統領にフォローの風となり得る」（同ワシントン筋）というのだ。

事実、トランプ大統領は独立記念日（7 月 4 日）の演説で、結果的に今日の深刻な治安不安を先取りしたかの如く、「法と秩序」を謳い上げ、暴徒化する人種差別抗議運動や過激な左派・リベラル派の行動を諷めた。ホワイトハウスの英文テキスト「Remarks by President Trump at the 2020 Salute to America」によれば、トランプ大統領は「We are now in the process of defeating the

radical left, the Marxists, the anarchists, the agitators, the looters, and people who, in many instances, have absolutely no clue what they are doing（我々は今、急進左派、マルクス主義者、無政府主義者、扇動者、略奪者などを倒す戦いに勝利する真只中にいる）」（独立記念日の演説）—と声高にした。

白人警官による黒人暴行死事件を契機に全米に拡大した人種差別抗議デモ参加者（その一部は暴徒化した）や社会格差拡大反対の活動家が「マルクス主義者やアナーキスト」であるかの如き発言である。

これまでトランプ大統領は、米中貿易戦争や先端技術搾取問題で中国を敵視、メキシコ国境に壁建設で中南米からの不法移民を、米軍駐留経費負担増要求問題でドイツなど一部欧州を「敵」としてきた。さらに、核実験や長距離弾道ミサイル発射で北朝鮮を、テロ支援勢力・国家としてイランやイスラム国（ISIL）を明確な「外敵」として戦いに勝利すると支持層に訴えてきた。

むろん、従来の「敵」はすべて外国であったが、独立記念日の演説では国内に「敵」を作り大々的にやり玉に上げたのである。トランプ政権の最大功績はレーガン減税以来の 30 年ぶり税制改革法案の成立であり、法人税は 35%から 21%に引き下げられ、所得税や相続税も引き下げられ、2018 年の米国の成長率は+2.9%と政府の目標 3%近くへ高成長が促された。

だが、バイデン政権が誕生すれば、同氏が 6 月 29 日に「ほぼ全てのトランプ減税を撤廃する」と断言した通り、法人税は引き上げが懸念されるだけに、「法と秩序」を訴える現職大統領に「Defund the Police」リバウンドがフォローの風となれば、米経済及び米国株にとっても朗報となりそうだ。



